

令和5年度 部の運営方針管理書

部 局 名	企画総務部
部 局 長 名	山元 真二郎
部の運営方針	<ul style="list-style-type: none"> ・第四次総合計画第1期実施計画を着実に推進するため、実施計画に位置づけた事業を適切に進行管理していきます。さらに、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づける施策や事業の着実な推進など人口減少対策に取り組みます。 ・行政評価制度を活用し、事業の適切な進行管理を行うとともに、行政改革の取り組みとも連動しながら事業の改善に引き続き努めます。 ・「湖北台地区公共施設の整備方針」に基づき、引き続き事業の進行管理をしていきます。 ・新たな文化交流拠点施設については、関係課と情報共有するとともに、施設の交流支援機能について情報収集していきます。 ・成田線の増発や常磐線特別快速列車の我孫子駅への停車など、鉄道の利便性の向上に取り組みます。また、成田線の活性化に向けた取り組みについては、沿線自治体7市町とJR東日本と連携しながら進めていきます。 ・市民サービスの向上や効率的・効果的な行財政運営を図るため、近隣市町等と連携しながら、公共施設の相互利用や事務の共同処理の拡大など広域行政を一層進めます。なお、東葛中部地区総合開発事務組合については、我孫子市より職員1名を派遣するとともに、今後の運営手法について検討していきます。また、手賀沼・手賀川を活かして交流人口の拡大を図る取り組みを、引き続き進めていきます。 ・協定を結んでいる大学や企業と連携し、相互連携の取り組みを充実していきます。 ・平和事業を市民の協力と参加のもとに実施し、平和の大切さについて市民とともに考えます。 ・国際交流・多文化共生を推進するため、国際交流協会（A I R A）と連携し、在住外国人が安心して生活できるよう引き続き支援していきます。 ・行政施策の情報を広報あびこやホームページだけでなく、新聞、テレビ、ラジオ、インターネット等のさまざまな媒体を積極的に活用し、迅速かつ的確に提供していきます。 ・市民ニーズを市政への手紙やメール、eモニター、市政ふれあい懇談会などを通じて把握し、関係部局等との調整を図りながら市政に反映していきます。 ・若い世代の移住・定住化の促進や交流人口の増加を図るため、あびこの魅力を広く市内外に繰り返し、効果的に発信します。 ・平成31年度にスタートした「第三次男女共同参画プラン」に基づき、男女共同参画の趣旨が一層理解されるよう事業を進めます。 ・情報公開制度に対応する文書管理として、ファイリングシステムにおける維持管理を徹底し、行政情報資料室等において市政に関する情報を適切に公開します。 ・個人情報保護法制の一元化に伴い、市民及び職員に新たな制度を周知し、適正に運用していきます。 ・多様な採用方法や募集方法を検討し、優れた人材の確保に努めるとともに、職員研修の実施、人事評価や多面評価の活用、職員派遣や人事交流の実施により、人材育成を図ります。さらに第四次総合計画を効果的に推進することや社会情勢や行政課題に的確に対応できるよう、必要に応じ職制や組織体制を見直し、柔軟で機能的な組織としていくとともに、時代に即した定員管理を進めていきます。 ・働き方改革や新たな生活様式に対応するため多様な勤務体制を検討し、在宅勤務などテレワークの継続・活用を図ります。 ・事務処理誤りの発生を防止するため、作成した対応策（リスク評価及びリスク対応策）を実施するとともに、対応策に対する評価を行い、職員一人ひとりのリスクマネジメントの取り組みを推進します。 ・行政や市民、N P O、企業などの多様な主体が、市民ニーズに適合した質の高いサービスを提供していけるよう、多様な手法を検討・活用し、事業の民営化や委託化を進めます。 ・事業の必要性や実施主体のあり方などについて、市民の視点を取り入れ、根本から事務事業の見直しを行うとともに、市民サービスの利便性向上や業務効率化に取り組みます。 ・行政手続きのオンライン化やキャッシュレス・A I ・R P Aの利用推進、自治体の情報システムの標準化などD X（デジタルトランスフォーメーション）を推進するとともに、B P R（業務フロー再構築）の手法を活用し、業務改革を進めます。また、マイナンバーカードの普及促進や活用拡大に積極的に取り組みます。 ・D Xを推進するため、全庁的なD Xに対する基礎的な共通理解の形成、実践意識の醸成を図り、人材育成に努めます。

部 局 名	企画総務部
部 局 長 名	高見澤 隆
部の運営方針に対する総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ■第四次総合計画第2期実施計画を策定するとともに、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけた施策や事業の進行管理を概ね適正に行いました。 ■行政評価制度を活用し、行政改革の取り組みと合わせて事業の改善を図りました。 ■鉄道の利便性向上では、成田線の増発や常磐線特別快速列車の我孫子駅への停車などについてJR東日本に対し要望を行いました。また、成田線沿線の活性化に向け、沿線自治体で構成する「成田線活性化推進協議会」において、各市町の魅力を市内外に発信しました。 ■手賀沼・手賀川を活かした交流人口の拡大を図る取組では、千葉県と連携し地域づくり推進事業に着手しました。 ■平和の大切さを市民とともに考えるため、市民の協力と参加のもと「平和の集い」や「リレー講座」などを実施したほか、中学生派遣事業では、広島市への派遣を行いました。 ■行政情報の発信では、広報あびこやホームページだけでなく、SNSをはじめ、新聞、テレビなど様々な媒体を積極的に活用するとともに、ふるさと大使による広報動画の配信では、市内観光スポットでの収録を取り入れるなど、積極的な情報発信に努めました。また、ホームページのトップページをリニューアルし、情報発信力の強化を図りました。 ■市政への手紙やメール、eモニター、市政ふれあい懇談会などを通じ、直接市民の声を聴いて市民ニーズを把握し、関係部局等との調整を図りながら市政に反映しました。 ■総合教育会議を開催し、地域の教育の課題やあるべき姿を教育委員会と共有することで、より一層民意を反映した教育行政の推進に努めました。 ■若い世代の移住・定住化の促進や交流人口の増加を図るため、ラジオCMや移住情報紙「住み替えあびこナビ」、観光ガイドブック「ABIROAD」などを制作し、あびこの魅力を広く市内外に繰り返し、積極的に発信しました。 ■「第三次男女共同参画プラン」に基づき、男女共同参画社会の実現を目指して、事業の推進に努めました。 ■情報公開制度に対応するため、適正な文書管理に努めるとともに、市政情報を適切に公開しました。 ■引き続き、我孫子市のイメージや知名度アップに向けた広報戦略に取り組んでいくため、令和5年度に任期満了を迎えた「あびこの魅力発信室長」に係る任期付職員採用選考を行い、専門的な知識、経験等を有した人材を確保しました。また、人事評価制度を中心とする人事管理を行うとともに、各種研修や国、県等との人事交流を通じ、人材育成に努めました。さらに、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に引き下げられたことに伴い、当該感染症対策に限定しない在宅勤務制度を創設し、職員のワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、ノー残業デーを実施し、時間外勤務の削減に努めました。 ■令和6年度から令和9年度を計画期間とする新たな定員管理計画を策定したほか、第四次総合計画を効果的に推進するため、男女共同参画室を市民協働推進課に移管するなど、令和6年度の組織体制を構築しました。 ■行政改革推進委員会により行政改革推進プランの進行管理を行うとともに、より集中的な審議を行うことで業務の改善につなげるため、「我孫子市行政事業点検制度」を開始しました。 ■DXの推進では、新たにスマート申請システムを導入し、LINEを活用したオンライン申請やキャッシュレスによる支払い、申請から通知まで一貫してオンラインで完結する手続きを構築し、利用者の利便性向上や業務効率化に取り組みました。

令和5年度 課の目標管理書

課 名： 企画総務部 企画政策課

1. 課の目標（部の運営方針に基づいた取組方針）

・基本構想・基本計画・実施計画に基づき、総合的・計画的な行政運営を推進するため、実施計画に位置づけた事業を適切に進行管理していきます。さらに、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づける施策や事業の着実な推進など人口減少対策に取り組みます。

・行政評価制度を活用し、事業の適切な進行管理を行うとともに、行政改革の取り組みとも連動しながら事業の改善に引き続き努めます。

・「湖北台地区公共施設の整備方針」に基づき、引き続き事業の進行管理をしていくとともに、第2期整備方針に向けた準備を進めます。

・新たな文化交流拠点施設については、関係課と情報共有するとともに、施設の交流支援機能について情報収集していきます。

・常磐線市内各駅へのホームドアの整備や成田線の増発など、鉄道の利便性の向上に取り組みます。また、成田線の活性化に向けた取り組みについては、沿線自治体7市町とJR東日本と連携しながら進めていきます。

・市民サービスの向上や効率的・効果的な行財政運営を図るため、近隣市町等と連携しながら、公共施設の相互利用や事務の共同処理の拡大など広域行政を一層進めます。東葛中部地区総合開発事務組合については、我孫子市より職員1名を派遣するとともに、柏市・流山市と連携しながら、今後の運営手法について検討していきます。また、手賀沼・手賀川を活かして交流人口の拡大を図る取り組みを、引き続き進めていきます。

・協定を締結している大学や企業と相互連携の取り組みを充実していきます。

・平和事業を市民の協力と参加のもとに実施し、平和の大切さについて市民とともに考えます。

・国際交流・多文化共生を推進するため、国際交流協会（AIRA）と連携し、在住外国人が安心して生活できるよう引き続き支援していきます。

・第5次行政改革推進プランに基づき、行政改革推進委員会での意見を踏まえながら、民間活力の導入やBPRなどの活用を検討し、行政の効率化を進めます。

・我孫子市デジタル戦略に基づいたデジタルガバメントの推進に努めます。

・マイナンバーカードの申請補助や広報等によりマイナンバーカードの普及促進に努めるとともに、行政手続きのオンライン化やコンビニ交付等のマイナンバーカードを活用した施策を推進し、市民サービスの向上を図ります。

・各課にデジタル戦略推進責任者及びデジタル戦略推進担当者を選任するとともにBPRやDXに関する研修等を実施し、全庁的なDXに対する共通理解の形成と人材育成を推進します。

2. 課の目標への取組結果

課の取組全体としては、特に大きな支障はなく、概ね当初の目標とおり実施できました。

3. 取組結果に対する評価（所管する事務事業の取組を踏まえた評価）

細かな遅延等はあるものの、所管する全事務事業において「順調」または「ほぼ順調」と評価しており、全体を通して適切に業務を実施できているものと評価します。

4. 今後の展開（改善や見直しが必要な点、事業など）

慢性的な時間外勤務の縮小を図るため、業務量に応じた適切な人員配置を求めていくとともに、業務の効率化を進めます。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	地域資源を活かした都市ブランド化	
	担当部署名	企画総務部 企画政策課	
基本計画における 位置づけ	基本施策名	4-5 交流・関係人口の拡大	
	施策の展開内容	交流・関係人口の拡大を図るため、市内外の人に、本市に魅力を感じ愛着を持ってもらえるよう、市民活動団体や事業者などと連携して、手賀沼周辺環境をはじめ、自然、鳥、文化、芸術など近隣地域にはない我孫子ならではの地域資源の活用と磨き上げを行います。	
事務事業の目的 ・概要	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県、柏市、印西市と連携して水面を含めた手賀沼・手賀川周辺の観光資源を活用するとともに、常磐線・成田線沿線の自治体や大学などと連携して広域で地域資源を活用することで魅力向上を図ります。 我孫子駅と手賀沼公園を結ぶ公園坂通りが、まちのにぎわいを生むシンボルロードとなるよう検討を進めます。 五本松公園周辺地域の魅力向上を図るため、公園とふれあいキャンプ場など周辺施設との一体的な活用について検討していきます。 		
関連する市の計画等			
当該年度 実施事業 (Plan) 指：指定事務事業	指 手賀沼・手賀川の活用		
	JOBANアートライン協議会事業の実施		
	成田線沿線活性化事業の推進		
	公園坂通り活性化検討		
	五本松公園周辺地域の魅力向上に関する検討		
	常磐線沿線4地域活性化事業の実施		
	柏版図柄入りナンバープレートの普及		
継続費設定事業			
債務負担行為設定事業			

2. 事業費及び人工 (Plan&Do)

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分 事業費(千円)	年度		人工	
				正職員	会計年度等		
令和4年度	決算額	520	0	令和4年度 (年度末時点)	0.65	0.00	
令和5年度	当初予算額	424	0	令和5年度	4月1日時点	0.65	0.00
	補正後予算額	427	0		年度末時点	0.70	0.00
	決算額	420	0				
	次年度へ繰越	0	0				

3. 指標及び実績値 (Plan&Do)

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
活動 指標	成田線沿線活性化イベントの実施数	件	目標値		4	4	4	4
			実績値	6	4	5		
成果 指標	柏版図柄入りナンバープレート申込数(寄付あり)	件	目標値		4,500	5,500	6,500	9,500
			実績値	3,596	4,840	6,145		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価 (Check)

評価区分	評価についてのコメント
順調	近隣市等とイベントや会議を実施することにより、自治体の魅力を発信することができました。

5. 今後の方向性 (Action)

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	引き続き、市の魅力を発信するため、各構成市等と協力し事業を推進していきます。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	鉄道の輸送力と利便性向上	
	担当部署名	企画総務部 企画政策課	
基本計画における 位置づけ	基本施策名	5-3 公共交通の利便性向上	
	施策の展開内容	誰もが安全に安心して快適に地域で暮らせるよう、鉄道やバス、タクシーなどの利便性向上とバリアフリー化を進めていきます。	
事務事業の目的 ・概要	・市民が快適に鉄道を利用し、沿線地域が活性化されるよう、沿線自治体などと連携し、重要な公共交通機関であるJR常磐線やJR成田線の輸送力の強化と利便性の向上を図ります。		
関連する市の計画等			
当該年度 実施事業 (Plan) 指：指定事務事業	指	常磐線・成田線の利便性向上	
		成田空港活用協議会への参画	
継続費設定事業			
債務負担行為設定事業			

2. 事業費及び人工 (Plan&Do)

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分 事業費(千円)	年度		人工	
				正職員	会計年度等		
令和4年度	決算額	781	0	令和4年度 (年度末時点)		0.80	0.00
令和5年度	当初予算額	1,093	0	令和5年度	4月1日時点	0.70	0.00
	補正後予算額	1,112	0		年度末時点	0.70	0.00
	決算額	1,029	0				
	次年度へ繰越	0	0				

3. 指標及び実績値 (Plan&Do)

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
活動 指標	JR東日本への要望活動実施数	回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	4	4		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価 (Check)

評価区分	評価についてのコメント
順調	鉄道や駅の利便性向上に向けて、JR首都圏本部、千葉支社に要望を行いました。

5. 今後の方向性 (Action)

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	引き続き、鉄道や駅の利便性の向上に向けて、要望活動に取り組んでいきます。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	平和事業の実施	
	担当部署名	企画総務部 企画政策課	
基本計画における 位置づけ	基本施策名	8-3 平和社会の推進	
	施策の展開内容	「我孫子市平和都市宣言」の趣旨を踏まえ、世界の恒久平和と核兵器の廃絶を願い、戦争の悲惨さと平和の尊さを後世に伝えるため、市民とともに平和事業に取り組みます。	
事務事業の目的 ・概要	<ul style="list-style-type: none"> 「我孫子市平和都市宣言」の趣旨を踏まえ、世界の恒久平和と核兵器の廃絶を願い、戦争の悲惨さと平和の尊さを後世に伝えるため、被爆地である広島・長崎へ中学生を派遣します。 派遣中学生OB・OGによるリレー講座を継続するほか、若い世代が参加しやすく、平和について考えるきっかけとなるよう工夫しながら、市民とともに平和事業に取り組みます。 		
関連する市の計画等			
当該年度 実施事業 (Plan) 指：指定事務事業	指	被爆地への中学生派遣、リレー講座	
		平和事業推進市民会議の運営	
継続費設定事業			
債務負担行為設定事業			

2. 事業費及び人工 (Plan&Do)

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分 事業費(千円)	年度		人工	
				正職員	会計年度等		
令和4年度	決算額	1,438	0	令和4年度 (年度末時点)	0.65	0.00	
令和5年度	当初予算額	2,861	0	令和5年度	4月1日時点	0.70	0.00
	補正後予算額	1,472	0		年度末時点	0.70	0.00
	決算額	1,368	0				
	次年度へ繰越	0	0				

3. 指標及び実績値 (Plan&Do)

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
活動 指標	平和事業推進市民会議の開催数	回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5	5	5		
活動 指標	広島・長崎派遣中学生リレー講座の実施回数	回	目標値	13	13	13	13	13
			実績値	6	13	13		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価 (Check)

評価区分	評価についてのコメント
順調	派遣を経験した中学生が、積極的にリレー講座のアシスタントや講師を担い、平和の尊さを伝える輪が広がっています。

5. 今後の方向性 (Action)

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	引き続き、戦争の恐ろしさや平和の尊さを若い世代へ受け継ぐよう事業を推進していきます。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	国際交流活動への支援	
	担当部署名	企画総務部 企画政策課	
基本計画における 位置づけ	基本施策名	8-4 国際交流・多文化共生の推進	
	施策の展開内容	在住外国人と市民との国際交流を進め、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていく多文化共生社会の実現を図ります。	
事務事業の目的 ・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・我孫子市国際交流協会をはじめとする関係団体などと連携して、市民と在住外国人が互いに理解・交流を深める機会の提供や情報発信に取り組みます。 ・多言語による行政情報の提供や相談支援などを推進し、在住外国人が安心して暮らせる環境の整備を図ります。 		
関連する市の計画等	第三次国際化推進基本方針		
当該年度 実施事業 (Plan) 指: 指定事務事業	在住外国人の支援		
	国際交流・国際理解の推進		
継続費設定事業			
債務負担行為設定事業			

2. 事業費及び人工 (Plan&Do)

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分 事業費(千円)	年度		人工	
				正職員	会計年度等		
令和4年度	決算額	2,227	0	令和4年度 (年度末時点)	0.85	0.00	
令和5年度	当初予算額	2,410	0	令和5年度	4月1日時点	0.80	0.00
	補正後予算額	2,410	0		年度末時点	0.80	0.00
	決算額	2,375	0				
	次年度へ繰越	0	0				

3. 指標及び実績値 (Plan&Do)

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
活動 指標	国際交流イベントの共催数	事業	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	1	2	2		
活動 指標	外国人のための日本語教室開催数	回	目標値	70	70	70	70	70
			実績値	70	70	70		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価 (Check)

評価区分	評価についてのコメント
順調	国際交流スピーチ大会や国際交流まつりを我孫子市国際交流協会と協力して開催し、在住外国人と市民との交流の場を設けることができました。

5. 今後の方向性 (Action)

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	引き続き、多文化共生社会の実現のため我孫子市国際交流協会と協力し事業を推進していきます。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	総合計画及びまち・ひと・しごと総合戦略の策定と進行管理	
	担当部署名	企画総務部 企画政策課	
基本計画における 位置づけ	基本施策名	効率的・効果的な行財政運営の推進	
	施策の展開内容	多様化する市民ニーズや社会情勢の変化を的確に捉え、財源の確保と効率的かつ効果的な事業の実施に努め、持続可能な行財政運営を進めます。	
事務事業の目的 ・概要	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に推進するため、PDCAサイクルに基づき計画の進捗状況を確認し、継続的な見直しを行っています。 計画年度の終了に合わせ、市民ニーズやこれまでの計画の進捗状況による評価などに基づき、次期計画の策定を行います。 		
関連する市の計画等			
当該年度 実施事業 (Plan) 指: 指定事務事業	第四次総合計画の進行管理		
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理と有識者による評価		
継続費設定事業			
債務負担行為設定事業			

2. 事業費及び人工 (Plan&Do)

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分 事業費(千円)	年度		人工	
				正職員	会計年度等		
令和4年度	決算額	115	0	令和4年度 (年度末時点)		1.15	0.10
令和5年度	当初予算額	437	0	令和5年度	4月1日時点	1.05	0.10
	補正後予算額	198	0		年度末時点	0.90	0.10
	決算額	198	0				
	次年度へ繰越	0	0				

3. 指標及び実績値 (Plan&Do)

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
活動 指標	まち・ひと・しごと創生有識者会議の実施回数	回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	3	3	2		
成果 指標	まち・ひと・しごと創生有識者会議で「順調」「ほぼ順調」と評価された施策の割合	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	77.0	40.0	85.7		
成果 指標	全事務事業の「総合的な評価」が「順調」「ほぼ順調」となった割合	%	目標値		90%以上	90%以上	90%以上	90%以上
			実績値	-	98.4	99.5		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価 (Check)

評価区分	評価についてのコメント
順調	まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催は2回(分科会は4回)であったが、十分な審議が行われたものと評価しています。

5. 今後の方向性 (Action)

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	まち・ひと・しごと創生有識者会議での審議により、市の施策分野をほぼ網羅する形で適切に施策評価を実施できており、また、評価結果を事業所管課へフィードバックし、事業の改善が図られているため、現状通り推進していきます。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	行政改革・業務改善の推進	
	担当部署名	企画総務部 企画政策課	
基本計画における 位置づけ	基本施策名	効率的・効果的な行財政運営の推進	
	施策の展開内容	多様化する市民ニーズや社会情勢の変化を的確に捉え、財源の確保と効率的かつ効果的な事業の実施に努め、持続可能な行財政運営を進めます。	
事務事業の目的 ・概要	市民の視点を取り入れた事業自体の見直し、BPRの手法を活用した業務の効率化、PPP/PFIなどの官民連携手法を通じた民間の創意工夫の取入れなどを進め、行政改革を推進します。		
関連する市の計画等	第5次行政改革推進プラン（PPP/PFI手法導入優先的検討規程の策定・活用、成果運動型民間委託契約方式（PFS）の活用、民間提案制度の見直し）		
当該年度 実施事業（Plan） 指：指定事務事業	行政改革推進プランの推進		
	職員提案事業		
	指 提案型公共サービス民営化制度の見直し		
継続費設定事業			
債務負担行為設定事業			

2. 事業費及び人工（Plan&Do）

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分 事業費(千円)
令和4年度	決算額	1,524	0
令和5年度	当初予算額	260	0
	補正後予算額	50	0
	決算額	10	0
	次年度へ繰越	0	0

年度	区分	人工	
		正職員	会計年度等
令和4年度	（年度末時点）	2.00	0.00
令和5年度	4月1日時点	1.80	0.00
	年度末時点	1.58	0.00

3. 指標及び実績値（Plan&Do）

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
活動 指標	行政改革推進委員会による行政改革推進推進プランの進行管理実施回数	回	目標値	2	1	1	2	2
			実績値	2	1	1		
活動 指標	民間提案制度策定進捗率	%	目標値	50	100	100		
			実績値		75	85		
活動 指標	民間提案制度募集事業数	件	目標値			1	3	3
			実績値			0		
成果 指標	民間提案制度採用事業数	件	目標値			1	3	3
			実績値			0		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価（Check）

評価区分	評価についてのコメント
ほぼ順調	民間提案制度の見直しについて年度内の改正を見送ったため、指標の達成状況としては未達が多い状況ですが、行政改革全体としては、行政事業点検制度を開始したことに加え、PPP/PFI優先的検討規程の策定も完了し、事業を着実に実施できていると考えます。

5. 今後の方向性（Action）

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	引き続き行革プランを適切に進行管理するとともに、民間提案制度については令和6年度中に見直しを完了させる予定です。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	電子行政の推進
	担当部署名	企画総務部 企画政策課
基本計画における 位置づけ	基本施策名	効率的・効果的な行財政運営の推進
	施策の展開内容	多様化する市民ニーズや社会情勢の変化を的確に捉え、財源の確保と効率的かつ効果的な事業の実施に努め、持続可能な行財政運営を進めます。
事務事業の目的 ・概要	<ul style="list-style-type: none"> 革新的な技術を活用した取組について調査・研究を進め、市民サービスの充実や業務の効率化、情報セキュリティの強化を図ります。 マイナンバー制度の更なる普及、DXの推進など、デジタル時代に対応した地域社会の実現を目指します。 組織としてデジタル・ガバメントを推進するためにデジタル人材の確保・育成に取り組みます。 	
関連する市の計画等	デジタル化基本方針、デジタル戦略、第5次行政改革推進プラン（行政手続きのオンライン化、キャッシュレス決済の導入、事務の自動化、内部事務のオンライン化、システム標準化業務（主要20業務）の見直し）	
当該年度 実施事業（Plan） 指：指定事務事業	デジタルガバメントの推進	
	ITリーダーの育成	
	BPRの実施	
	アンケート分析システムの活用促進	
	指 スマート申請の推進	
	行政サービスのキャッシュレス化検討	
	庁内チャットツールの導入検討	
継続費設定事業		
債務負担行為設定事業		

2. 事業費及び人工（Plan&Do）

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分 事業費(千円)	年度		人工	
				正職員	会計年度等		
令和4年度	決算額	4,714	0	令和4年度（年度末時点）		2.90	0.00
令和5年度	当初予算額	46,941	0	令和5年度	4月1日時点	2.80	0.00
	補正後予算額	42,475	0		年度末時点	2.80	0.00
	決算額	42,088	0				
	次年度へ繰越	0	0				

3. 指標及び実績値（Plan&Do）

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
活動 指標	オンライン申請が可能な手続きの数	個	目標値		100	200	300	500
			実績値	42	72	106		
活動 指標	RPAシナリオ数	個	目標値		10	30	50	70
			実績値	4	5	0		
成果 指標	オンライン申請が可能な手続きの平均オンライン申請率	%	目標値		5	10	15	25
			実績値		30.4	40.0		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価（Check）

評価区分	評価についてのコメント
ほぼ順調	令和5年度から新たにスマート申請システムを導入し、キャッシュレスによる支払いや、申請から通知まで一貫してオンラインで完結する手続きを可能としました。このため、手続き数は目標に届きませんでした。利用者が利用しやすい手続きに注力できたと考えています。

5. 今後の方向性（Action）

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	引き続き、デジタルツールを活用した市民サービスの向上や業務効率化の調査・研究に努め、効果的・効率的な行財政運営を推進していきます。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	庁内総合調整と行政の見える化	
	担当部署名	企画総務部 企画政策課	
基本計画における 位置づけ	基本施策名	効率的・効果的な行財政運営の推進	
	施策の展開内容	多様化する市民ニーズや社会情勢の変化を的確に捉え、財源の確保と効率的かつ効果的な事業の実施に努め、持続可能な行財政運営を進めます。	
事務事業の目的 ・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市が行う政策や事業について、定期的に内容や行政評価の結果を市民にわかりやすく伝えます。 ・複数の部門が関わる事業について、効率的・効果的に実施できるよう、方法や役割などについての調整を行います。 		
関連する市の計画等			
当該年度 実施事業 (Plan) 指: 指定事務事業	施政方針・市政一般報告等の作成		子ども議会まちづくり方針作成及び答弁書の調整、答弁内容の進行管理
	市議会答弁検討会の運営及び答弁書の調整、答弁内容の進行管理		定住化策検討プロジェクト
	庁議の調整及び運営		
	行政評価結果の公表		
	政策的事業の実施に関する調整		
	部門横断事業に関する調整		
	活力ある地域づくり推進会議の運営		
	高野山新田地区活性化事業に関する調整		
	湖北台地区公共施設整備(第2期整備)の検討		
継続費設定事業			
債務負担行為設定事業			

2. 事業費及び人工 (Plan&Do)

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分 事業費(千円)	年度		人工	
				正職員	会計年度等		
令和4年度	決算額	181	0	令和4年度 (年度末時点)	1.60	0.10	
令和5年度	当初予算額	0	0	令和5年度	4月1日時点	1.90	0.10
	補正後予算額	0	0		年度末時点	1.75	0.10
	決算額	0	0				
	次年度へ繰越	0	0				

3. 指標及び実績値 (Plan&Do)

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
活動 指標	答弁検討会における調整率	%	目標値		100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
活動 指標	施政方針・市政一般報告の調整率	%	目標値		100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価 (Check)

評価区分	評価についてのコメント
順調	市政一般報告、答弁検討会などの定型業務を滞りなく実施できているとともに、様々な施策において庁内の横断的な調整を適宜行うことができました。

5. 今後の方向性 (Action)

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	必要に応じて細かな業務改善を行いながら、現状通り推進していきます。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	広域行政の推進	
	担当部署名	企画総務部 企画政策課	
基本計画における 位置づけ	基本施策名	効率的・効果的な行財政運営の推進	
	施策の展開内容	多様化する市民ニーズや社会情勢の変化を的確に捉え、財源の確保と効率的かつ効果的な事業の実施に努め、持続可能な行財政運営を進めます。	
事務事業の目的 ・概要	近隣や共通課題を有する自治体、民間事業者、大学などと連携し、スケールメリットやそれぞれの強みを活かした行政運営の推進を図ります。		
関連する市の計画等	第5次行政改革推進プラン (大学との連携、企業等との連携)		
当該年度 実施事業 (Plan) 指: 指定事務事業	近隣市等とのまちづくり連絡協議会の運営事業		
	大学・企業等との連携事業		
	東葛中部地区総合開発事務組合の運営		
	東葛広域行政連絡協議会による連携事業		
継続費設定事業			
債務負担行為設定事業			

2. 事業費及び人工 (Plan&Do)

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分 事業費(千円)	人工	
				正職員	会計年度等
令和4年度	決算額	103,065	0	令和4年度 (年度末時点)	0.65 / 0.30
令和5年度	当初予算額	114,859	0	令和5年度 4月1日時点	0.65 / 0.30
	補正後予算額	114,859	0		
	決算額	114,804	0	年度末時点	0.70 / 0.30
	次年度へ繰越	0	0		

3. 指標及び実績値 (Plan&Do)

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
活動 指標	相互利用している公共施設の数	件	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	10	11	11		
活動 指標	協定を結んでいる大学・企業及び新たな連携を希望する大学・企業との調整会議実施回数	回	目標値	9	12	13	13	15
			実績値	12	17	14		
成果 指標	企業と締結している協定書に記載されている項目の実施率 (実施項目/記載項目)	%	目標値	—	65.0	70.0	75.0	90.0
			実績値	64.4	63.3	64.5		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価 (Check)

評価区分	評価についてのコメント
順調	公共施設の相互利用や、ウイングホールの運営等、広域的な行政間の取り組み及び、企業・大学との連携を行うことにより、市だけでは解決できない事業や、市民サービスの向上といった事項に取り組むことができました。

5. 今後の方向性 (Action)

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	引き続き、広域的な連携により、1市では解決できない事柄について取り組んでいきます。

令和5年度 課の目標管理書

課 名：企画総務部 秘書広報課

1. 課の目標（部の運営方針に基づいた取組方針）

●行政情報の発信…広報あびこやホームページ、LINE、メール配信、Facebook、Twitter、報道機関への情報提供、記者会見に加え、ふるさと大使のナイツ埴宣之氏が出演する広報動画では、新たに市内での屋外収録も取り入れた制作を行います。また、ホームページは、情報発信を強化するためトップページのリニューアルを行い、情報発信力を強化します。

●市民ニーズの把握と反映…市政の手紙やメール、市政ふれあい懇談会等の広聴活動の充実を図るとともに、eモニター登録者数を増やす工夫を行います。また、パブリックコメントを引き続き推進し、施策策定過程における市民の意見反映を進めます。

●シティプロモーションの推進…テレビやラジオ、PR情報誌などを通じて市の魅力を積極的に発信し、移住の促進、交流人口の増加を目指します。

●総合教育会議の運営…令和4年度に見直した「我孫子市教育大綱」を踏まえ、地域の教育の課題やあるべき姿を共有し、より一層民意を反映した教育行政を推進するため、教育委員会と連携し、総合教育会議を運営します。

●男女共同参画プランの推進…平成31年度（2019）から令和10年度（2028）までを計画期間とする第三次男女共同参画プランに基づき施策を推進するほか、講演会や情報誌、広報、SNSなどを通じて、市民・事業者への啓発を行います。また、本プランは開始から5年を迎えることから、国の動向や社会潮流の変化により機敏かつ柔軟に対応するため、見直しを行います。

2. 課の目標への取組結果

課の目標で示したとおり、全取組を実施しました。

3. 取組結果に対する評価（所管する事務事業の取組を踏まえた評価）

概ね予定どおり執行することができました。特に、行政情報の発信では、ホームページのトップページをリニューアルすることで、市の最新の取り組みや魅力などに関する情報発信を強化することができました。

4. 今後の展開（改善や見直しが必要な点、事業など）

各事業とも概ね順調に推進しており、今後も現状どおり取り組みます。

「市民ニーズの把握と反映」では、市政ふれあい懇談会の出席者が減少傾向にあることから、今後の推移を見ながら、市民の皆さんがより参加しやすい場所や時期などを検討する必要があると考えています。また、市政への手紙は、設置場所から持ち帰られる枚数に対して、広聴係が受け付ける枚数が大幅に少ないことから、はがきの要否を含め、手法を検討する必要があると考えています。

「男女共同参画プランの推進」では、千葉県が多様性に関する条例を制定したことや、国が制定した「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が令和6年4月1日に施行されることなどの新たな動きを踏まえ、令和5年度中のプラン見直しを見送ることとしました。また、多様性を認め合う社会づくりに向けた取り組みを市民と協働して推進していくため、令和6年度から男女共同参画室を市民協働推進課に移管します。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	総合教育会議運営事務
	担当部署名	企画総務部 秘書広報課
基本計画における 位置づけ	基本施策名	3-3 魅力ある学校づくり
	施策の展開内容	子どもたちの個性や人権を尊重しながら、個々の能力を伸ばすとともに、生きる力の育成を基盤に、確かな学力の定着と体力の向上に取り組み、魅力ある学校づくりを進めます。
事務事業の目的 ・概要	教育に関する予算の編成や執行、条例提案などの重要な権限を有する市長と教育委員会が地域の教育の課題やあるべき姿を共有し、地域に根差した学校教育環境の充実を図ります。	
関連する市の計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条～第1条の4、我孫子市総合教育会議に関する規定、我孫子市教育大綱（令和5年度～令和8年度）	
当該年度 実施事業（Plan） 指：指定事務事業	総合教育会議の運営	
継続費設定事業		
債務負担行為設定事業		

2. 事業費及び人工（Plan&Do）

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分 事業費(千円)	年度		人工	
				令和4年度 (年度末時点)	令和5年度	正職員	会計年度等
令和4年度	決算額	0	0	令和4年度 (年度末時点)		0.20	0.00
令和5年度	当初予算額	0	0	令和5年度	4月1日時点	0.10	0.00
	補正後予算額	0	0		年度末時点	0.20	0.00
	決算額	0	0				
	次年度へ繰越	0	0				

3. 指標及び実績値（Plan&Do）

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
活動 指標	総合教育会議の開催回数	回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	2	3	3		
成果 指標	法第1条の4に掲げる協議事項、協議・調整事項の合意率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価（Check）

評価区分	評価についてのコメント
順調	総合教育会議において、市長と教育委員会とが様々な意見交換を通じて、地域の教育の課題やあるべき姿を共有することができました。

5. 今後の方向性（Action）

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	我孫子市教育大綱に基づいて教育行政を推進するためには、市長と教育委員会との連携強化や情報共有が必要不可欠であり、その役割を担う総合教育会議を引き続き推進していきます。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	男女共同参画プランの推進	
	担当部署名	企画総務部 秘書広報課	
基本計画における 位置づけ	基本施策名	8-1 男女共同参画の推進	
	施策の展開内容	性別にとらわれず、あらゆる場面で一人ひとりの個性や能力を十分発揮し、活躍できる環境づくりに取り組みます。また、男女平等に関する国際的な評価や潮流、国の新たな法律の整備を踏まえ、男女共同参画社会の実現に向けて取り組みます。	
事務事業の目的 ・概要	<ul style="list-style-type: none"> 性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアスを払拭するための情報発信を強化します。 性別に関わらず、家事や育児、地域活動に主体的に参画できるよう、社会全体の意識の醸成を図ります。 性別に関わらず、被害が潜在化しやすいDVや性被害をはじめ、あらゆる暴力やハラスメントのない社会を目指し、その啓発に取り組みます。 		
関連する市の計画等	我孫子市第3次男女共同参画プラン		
当該年度 実施事業 (Plan) 指: 指定事務事業	男女共同参画プラン進行管理業務		
	男女共同参画啓発事業の実施		
継続費設定事業			
債務負担行為設定事業			

2. 事業費及び人工 (Plan & Do)

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分 事業費(千円)	年度		人工	
				正職員	会計年度等		
令和4年度	決算額	730	0	令和4年度 (年度末時点)	0.55	0.80	
令和5年度	当初予算額	1,043	0	令和5年度	4月1日時点	0.55	0.80
	補正後予算額	1,043	0		年度末時点	0.55	0.80
	決算額	805	0				
	次年度へ繰越	0	0				

3. 指標及び実績値 (Plan & Do)

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
活動 指標	我孫子市第三次男女共同参画プラン計上事業数	件	目標値	77	77	77	77	77
			実績値	77	77	77		
活動 指標	男女共同参画情報誌の発行部数	部	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績値	2,000	2,000	2,000		
成果 指標	我孫子市第三次男女共同参画プラン計上事業の実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価 (Check)

評価区分	評価についてのコメント
順調	各事業について適切に実施し、目標値を達成しました。男女共同参画プランに計上の全77事業についても概ね順調に進んでいます。

5. 今後の方向性 (Action)

今後の方向性	理由及び今後の課題等
事業内容を見直す	千葉県が多様性に関する条例を制定したこと等の新たな動きを踏まえ、多様性を認め合う社会づくりに向けた取り組みを市民と協働して推進していくため、令和6年度から男女共同参画室を市民協働推進課に移管します。また、令和6年4月1日から施行される「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づき市の基本計画を、今後、男女共同参画プランに盛り込んでいく必要があります。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	行政情報の発信	
	担当部署名	企画総務部 秘書広報課	
基本計画における 位置づけ	基本施策名	市民とともにつくる協働によるまちづくり	
	施策の展開内容	市民・事業者・行政がそれぞれの役割と責任を分担しながら、協働によるまちづくりを進めます。	
事務事業の目的 ・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市民と市が情報を共有できるよう、広報あびこや市ホームページなどの充実を図ります。 ・市政や市民の暮らしに関する情報を正確にわかりやすく伝えるため、新聞、テレビ、ラジオ、インターネットなどのさまざまな媒体を積極的に活用し、情報を提供します。 		
関連する市の計画等			
当該年度 実施事業 (Plan) 指：指定事務事業	広報動画制作		
	ホームページの管理・充実		
	LINEによる情報発信		
	広報の編集・発行		
	報道機関への情報提供		
	指 ホームページのトップページリニューアル		
継続費設定事業			
債務負担行為設定事業			

2. 事業費及び人工 (Plan & Do)

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分 事業費(千円)	年度		人工	
				令和4年度 (年度末時点)	令和5年度	正職員	会計年度等
令和4年度	決算額	42,621	0	令和4年度 (年度末時点)		3.45	0.80
令和5年度	当初予算額	49,327	0	令和5年度	4月1日時点	4.30	0.80
	補正後予算額	48,577	0		年度末時点	4.30	0.80
	決算額	47,597	0				
	次年度へ繰越	0	0				

3. 指標及び実績値 (Plan & Do)

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
活動 指標	「広報あびこ」年間発行件数	件	目標値	24	24	24	24	24
			実績値	24	24	24		
活動 指標	報道機関への情報提供件数	件	目標値	85	85	85	85	85
			実績値	172	165	208		
活動 指標	LINE友だち数	件	目標値	事業未実施	10,000	23,000	36,000	50,000
			実績値	事業未実施	9,061	18,228		
成果 指標	トップページアクセス件数 ※実績値は新型コロナの影響を受けたもの	件	目標値	設定なし	1,024,000	1,059,000	1,094,000	1,128,000
			実績値	3,767,722	2,932,737	3,332,746		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価 (Check)

評価区分	評価についてのコメント
順調	広報あびこやホームページ、市LINE公式アカウントを活用し、市の情報を分かりやすく迅速に発信できるよう努めました。また、報道機関に情報提供することで、市の施策や魅力を広く伝えることができました。さらに、ホームページのトップページをリニューアルし、情報発信力を強化することができました。

5. 今後の方向性 (Action)

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	多様化する市民のニーズに対応し、市政や市民の暮らし等に関する情報提供が必要であるため、今後も現状通り推進します。報道機関への情報提供は、情報の速報性や市民への浸透性に優れているうえ、経費がかからないため、今後も継続し、市の施策や魅力を積極的にPRします。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	市民ニーズの把握と反映	
	担当部署名	企画総務部 秘書広報課	
基本計画における 位置づけ	基本施策名	市民とともに作る協働によるまちづくり	
	施策の展開内容	市民・事業者・行政がそれぞれの役割と責任を分担しながら、協働によるまちづくりを進めます。	
事務事業の目的 ・概要	・多様化する市民ニーズを的確に把握して市政に反映できるよう、市政への手紙・メール、市政ふれあい懇談会、パブリックコメント、アンケートの実施など、広く市民の意見や要望を聴く機会の充実を図ります。 ・会議の開催の工夫や公募市民の登用拡大などにより、政策形成過程全般への市民参加を進めます。		
関連する市の計画等			
当該年度 実施事業 (Plan) 指: 指定事務事業	パブリックコメント		
	eモニター制度		
	市政ふれあい懇談会		
	市政への手紙・メール		
	庁内調整を要する要望・陳情		
継続費設定事業			
債務負担行為設定事業			

2. 事業費及び人工 (Plan & Do)

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分 事業費(千円)	年度		人工	
				令和4年度 (年度末時点)	令和5年度	正職員	会計年度等
令和4年度	決算額	134	0	1.90		0.70	
令和5年度	当初予算額	161	0	4月1日時点	1.00	0.70	
	補正後予算額	161	0				
	決算額	124	0				
	次年度へ繰越	0	0				
				年度末時点	1.00	0.70	

3. 指標及び実績値 (Plan & Do)

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
活動 指標	パブリックコメント手続き (意見公募1件当たりの提出意見数)	件	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	4	2	1		
活動 指標	eモニター制度 (モニター登録者数)	人	目標値	300	400	400	400	400
			実績値	368	397	404		
活動 指標	市政ふれあい懇談会 (参加人数)	人	目標値	390	200	200	200	200
			実績値	172	162	149		
活動 指標	市政への手紙・メール (受付件数)	件	目標値	440	500	500	500	500
			実績値	461	325	295		
活動 指標	庁内調整を要する要望・陳情 (受付人数)	件	目標値	55	70	70	70	70
			実績値	46	47	48		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価 (Check)

評価区分	評価についてのコメント
順調	eモニターは登録者数が増加し、広く市民の意見を聴くことができました。市政ふれあい懇談会は、秋に開催した2会場で出席者が少なく減少となりましたが、季節及び開催会場の場所が原因と思われます。市政への手紙については、市が作成・配置したハガキ数に対し、市に郵送されてくるハガキは少なく、持ち帰ったままのハガキが多くあります。よって新たな方法を検討していく必要があります。その他の業務については、概ね順調でした。

5. 今後の方向性 (Action)

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	市政ふれあい懇談会での出席市民の減少については、今後注視し、場合によっては、開催場所、時期 (開催月内での調整) の検討も行う必要があります。市政への手紙については、ハガキに代わる手法を検討しましたが、紙ベースであることに変わりがないため、再度見直しを行う必要があります。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	シティプロモーションの推進	
	担当部署名	企画総務部 秘書広報課	
基本計画における 位置づけ	基本施策名	戦略的なシティプロモーション	
	施策の展開内容	市の魅力を伝える情報発信を戦略的に行うことで、市民の定住と市外の方の移住促進を図ります。	
事務事業の目的 ・概要	<ul style="list-style-type: none"> 市の知名度向上とイメージアップ、市民の郷土愛を醸成するため、都心への交通利便性や子育てのしやすさ、手賀沼に代表される豊かな自然、白樺派の文人たちが集った地ならではの歴史文化資源など、さまざまな魅力の発信を戦略的に進めます。 子育て世代や若者が「住みたい」「住み続けたい」、親世代が「住むことをすすめたい」と思えるよう、情報の受け取り方や興味、関心に合わせ、あらゆる媒体を活用して市の魅力を効果的に発信していきます。 市民、団体、大学、事業者などと連携して市の魅力の創出・発信に取り組みます。 		
関連する市の計画等			
当該年度 実施事業 (Plan)	指	ラジオ番組用CM制作	
	指	移住PR冊子の作成 (市作成アンケートの活用と来訪者増加の取組)	
指: 指定事務事業		シティプロモーションの推進	
継続費設定事業			
債務負担行為設定事業			

2. 事業費及び人工 (Plan&Do)

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分 事業費(千円)	年度		人工	
				正職員	会計年度等		
令和4年度	決算額	11,069	0	令和4年度 (年度末時点)		2.20	0.00
令和5年度	当初予算額	11,919	0	令和5年度	4月1日時点	2.30	0.00
	補正後予算額	15,384	0		年度末時点	2.30	0.00
	決算額	15,355	0				
	次年度へ繰越	0	0				

3. 指標及び実績値 (Plan&Do)

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
活動 指標	シティプロモーション事業の取組件数	件	目標値	設定なし	155	155	160	160
			実績値	232	508	600		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価 (Check)

評価区分	評価についてのコメント
順調	地価上昇率の東京圏トップや転入超過の継続など、移住PR活動の一定の成果が出たものと考えます。また、既存の観光ガイドに御朱印やロケ地の情報を加え、移住に限らない目的での市のPR活動にも努めました。

5. 今後の方向性 (Action)

今後の方向性	理由及び今後の課題等
事業内容を見直す	これまで市の認知度向上を目的としてラジオCM放送等に取り組み、フィルムコミッション受け入れ件数の増加や地価上昇率の東京圏トップ、転入超過の継続につながるなど一定の効果があったと考えています。そのため、今後は、大手不動産サイトへのWEB広告掲載、住み替えあびこナビEAST作成など新たな取り組みを開始し、移住者の獲得に向けた魅力発信を、より強化していきます。

令和5年度 課の目標管理書

課 名 : 企画総務部 人事課

1. 課の目標（部の運営方針に基づいた取組方針）

・多様な採用方法や募集方法など柔軟な採用を検討し、優れた人材の確保に努めます。
・人事評価制度を中心とする人事管理、職員派遣や研修、職場環境の整備を柱に総合的・効果的に人材育成を進めます。
・働き方改革や職員のワーク・ライフ・バランスの実現など公務能率の向上を図るため多様な勤務体制を検討し、在宅勤務などテレワークの継続・活用を図ります。

2. 課の目標への取組結果

課の目標で示したとおり、全取組を実施しました。

3. 取組結果に対する評価（所管する事務事業の取組を踏まえた評価）

早期に人材を確保するため、事務職上級の実施時期を6月に前倒しするとともに、令和5年度に任期満了を迎えた「あびこの魅力発信室長」について、引き続き、我孫子市のイメージや知名度アップに向けた広報戦略に取り組んでいくため、任期付職員採用選考を行い、専門的な知識、経験等を有した人材を確保しました。

また、人事評価制度の活用に加え、研修計画に沿った階層別の研修をはじめ各種研修を実施するとともに、国、千葉県等への研修派遣を行い、効果的な人材育成に努めました。

さらに、令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に引き下げられたことに伴い、当該感染症対策に限定しない在宅勤務制度を創設し、職員のワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、ノー残業デーを実施し、時間外勤務の削減に努め、やむを得ず長時間労働を行った職員に対しては、産業医による面接指導を実施し、職員の健康維持に努めました。

4. 今後の展開（改善や見直しが必要な点、事業など）

引き続き公務能率の向上、職員の健康増進及びワーク・ライフ・バランスの実現のため、時間外勤務の削減をはじめとした労働時間の短縮を推進するとともに、人材育成基本方針の見直しに向けた検討を進め、複雑高度化する行政需要に対応可能な人材を育成していきます。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	人材育成の推進
	担当部署名	企画総務部 人事課
基本計画における 位置づけ	基本施策名	効率的・効果的な行財政運営の推進
	施策の展開内容	多様化する市民ニーズや社会情勢の変化を的確に捉え、財源の確保と効率的かつ効果的な事業の実施に努め、持続可能な行財政運営を進めます。
事務事業の目的 ・概要	複雑高度化する行政需要に対応していくため、多様で質の高い人材を確保するとともに、職員研修や人事評価制度などにより、人材育成に努めていきます。	
関連する市の計画等	第5次行政改革推進プラン（人材育成による職員の資質向上、働き方改革の推進、多様な任用形態の確保）	
当該年度 実施事業（Plan） 指：指定事務事業	職員研修	
	管理職登用試験制度の実施	
	人事評価の実施	
継続費設定事業		
債務負担行為設定事業		

2. 事業費及び人工（Plan&Do）

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分 事業費(千円)	年度		人工	
				正職員	会計年度等		
令和4年度	決算額	3,231	0	令和4年度（年度末時点）	1.50	0.00	
令和5年度	当初予算額	4,334	0	令和5年度	4月1日時点	1.70	0.00
	補正後予算額	3,611	0		年度末時点	1.70	0.00
	決算額	3,495	0				
	次年度へ繰越	0	0				

3. 指標及び実績値（Plan&Do）

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
成果 指標	職員研修の年間延べ受講者数	人	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
			実績値	1,596	2,468	2,275		
活動 指標	人事評価における苦情相談窓口への相談件数	件	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	1	0		
活動 指標	管理職登用試験受験者数	人	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	23	17	22		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価（Check）

評価区分	評価についてのコメント
ほぼ順調	職員研修は研修計画のとおり実施し、その受講者数が前年度に比べ減少したものの、管理職登用試験の受験者数が前年度に比べ増加したことを踏まえ、ほぼ順調と判断しました。

5. 今後の方向性（Action）

今後の方向性	理由及び今後の課題等
事業内容を見直す	社会情勢等の変化により複雑高度化する行政需要に対応可能な人材育成を推進するため、人材育成基本方針の見直しに向けた検討を進めていきます。

令和5年度 課の目標管理書

課 名： 企画総務部 行政管理課

1. 課の目標（部の運営方針に基づいた取組方針）

- 事務処理誤りの発生を防止するため、対応方針を定め、個別事例における防止策を検討・実施し、リスクマネジメントを推進します。
- 第四次総合計画を着実に推進するための組織体制を整備するとともに、社会情勢等の変化に柔軟に対応した組織を構築していきます。
- 情報システムの共同利用、手続きの簡素化、行政の効率化等を推進するため、現行の基幹システムと国が作成した標準仕様書との業務適合分析やRFI、調達仕様書などの作成に取り組みます。
- 働く場所に制約されず、庁舎内なら、どこでもパソコンが使えるモバイルワークを実現できるように、市庁舎や会議室の庁内ネットワークの一部に無線環境を導入します。
- 社会保障・税番号制度に関する業務について総括し庁内の調整を図ると共に、業務主管課へのサポートや情報連携に関する委託業者との調整を行います。
- 行政運営の基本情報となるデータ集計を行うため、基幹統計調査を適確に実施します。
- 情報公開の徹底を図り、市民との情報の共有化を進めるとともに、個人情報の適切な保護に努めます。その方策として、ファイリングシステムによる文書管理を徹底します。
- 請負金額が130万円を超える工事に対して、施工・出来高・中間検査を実施するとともに、工事成績評価を実施し、工事請負者の施工技術の水準の向上を図ります。

2. 課の目標への取組結果

課の目標で示したとおり、全取組を実施しました。

3. 取組結果に対する評価（所管する事務事業の取組を踏まえた評価）

組織改編の実施や新たな定員管理計画の策定、庁内ネットワークの一部に無線環境の導入など、順調に事業を執行しました。

4. 今後の展開（改善や見直しが必要な点、事業など）

社会情勢等の変化に柔軟に対応していくため、必要に応じた組織体制の見直しを進めます。

また、基幹システムを令和7年度末までに標準準拠システムに移行する必要があることから、運用に向けた準備を着実に進めます。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	情報公開の推進	
	担当部署名	企画総務部 行政管理課	
基本計画における 位置づけ	基本施策名	市民とともにつくる協働によるまちづくり	
	施策の展開内容	市民・事業者・行政がそれぞれの役割と責任を分担しながら、協働によるまちづくりを進めます。	
事務事業の目的 ・概要	市民の知る権利を確保し、市民と市との情報の共有化を図るため、市民が必要とする市政情報を公開していきます。		
関連する市の計画等			
当該年度 実施事業 (Plan) 指: 指定事務事業	行政情報資料室の管理・運営		
	情報公開に係る総合調整事務		
継続費設定事業			
債務負担行為設定事業			

2. 事業費及び人工 (Plan & Do)

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分 事業費(千円)	年度	人工		
					正職員	会計年度等	
令和4年度	決算額	330	0	令和4年度 (年度末時点)	1.88	0.00	
令和5年度	当初予算額	337	0	令和5年度	4月1日時点	1.86	0.00
	補正後予算額	337	0		年度末時点	1.86	0.00
	決算額	289	0				
	次年度へ繰越	0	0				

3. 指標及び実績値 (Plan & Do)

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
活動 指標	審査請求に対する認容裁決の件数	件	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価 (Check)

評価区分	評価についてのコメント
順調	予定のとおり実施しました。

5. 今後の方向性 (Action)

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	情報公開制度による市政情報の市民への提供は、市民と市が協働でまちづくりを進める上で不可欠であるため、今後も引き続き推進していきます。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	統計データ整備	
	担当部署名	企画総務部 行政管理課	
基本計画における 位置づけ	基本施策名	市民とともにつくる協働によるまちづくり	
	施策の展開内容	市民・事業者・行政がそれぞれの役割と責任を分担しながら、協働によるまちづくりを進めます。	
事務事業の目的 ・概要	まちづくりの基礎資料となる我孫子市の人口・産業・教育・文化などの統計データについて市民との共有化を図るため、国勢調査などの統計調査を実施するとともに、統計書を作成します。		
関連する市の計画等			
当該年度 実施事業 (Plan) 指: 指定事務事業	統計書作成		
	基幹統計調査		
	千葉県毎月常住人口調査・年齢別・町丁目別人口調査		
	統計調査員確保対策事業		
継続費設定事業			
債務負担行為設定事業			

2. 事業費及び人工 (Plan & Do)

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分 事業費(千円)	人工	
				正職員	会計年度等
令和4年度	決算額	1,914	0	令和4年度 (年度末時点)	1.43 / 0.32
令和5年度	当初予算額	6,516	0	令和5年度 4月1日時点	0.50 / 0.62
	補正後予算額	6,112	0		
	決算額	5,975	0	令和5年度 年度末時点	0.50 / 0.62
	次年度へ繰越	0	0		

3. 指標及び実績値 (Plan & Do)

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
活動 指標	統計書作成率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
活動 指標	基幹統計調査数	調査	目標値	4	3	3	3	3
			実績値	3	3	2		
活動 指標	千葉県毎月常住人口調査・年齢別・町丁目別人口調査回数	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12		
活動 指標	統計調査員確保対策事業登録者数	名	目標値	150	130	130	130	130
			実績値	147	98	84		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価 (Check)

評価区分	評価についてのコメント
ほぼ順調	予定のとおり実施した。引き続き統計調査員の確保に努める。

5. 今後の方向性 (Action)

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	法定受託業務のため現状どおり推進していく。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	機能的な組織運営
	担当部署名	企画総務部 行政管理課
基本計画における 位置づけ	基本施策名	効率的・効果的な行財政運営の推進
	施策の展開内容	多様化する市民ニーズや社会情勢の変化を的確に捉え、財源の確保と効率的かつ効果的な事業の実施に努め、持続可能な行財政運営を進めます。
事務事業の目的 ・概要	・社会情勢や行政課題に的確に対応できるよう、柔軟で機能的な組織運営を進めます。	
関連する市の計画等	定員管理適正化計画、第5次行政改革推進プラン(組織の見直し、適正な定員管理)	
当該年度 実施事業(Plan) 指: 指定事務事業	組織の見直し	
	定員管理事務	
継続費設定事業		
債務負担行為設定事業		

2. 事業費及び人工 (Plan & Do)

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分 事業費(千円)	年度		人工	
				正職員	会計年度等		
令和4年度	決算額	0	0	令和4年度 (年度末時点)	0.60	0.40	
令和5年度	当初予算額	0	0	令和5年度	4月1日時点	0.73	0.10
	補正後予算額	0	0		年度末時点	0.73	0.10
	決算額	0	0				
	次年度へ繰越	0	0				

3. 指標及び実績値 (Plan & Do)

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
活動 指標	常勤職員数	人	目標値	857	857	868	868	868
			実績値	859	862	876		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価 (Check)

評価区分	評価についてのコメント
順調	予定のとおり実施した。

5. 今後の方向性 (Action)

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	社会情勢等の変化に柔軟に対応するためには、的確な執行体制を確保することが必要である。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	リスクマネジメントの推進	
	担当部署名	企画総務部 行政管理課	
基本計画における 位置づけ	基本施策名	効率的・効果的な行財政運営の推進	
	施策の展開内容	多様化する市民ニーズや社会情勢の変化を的確に捉え、財源の確保と効率的かつ効果的な事業の実施に努め、持続可能な行財政運営を進めます。	
事務事業の目的 ・概要	・市民の利益を損なうことのないよう、業務上のリスクを識別・評価し対応策を講じるリスクマネジメントを推進します。		
関連する市の計画等			
当該年度 実施事業 (Plan) 指: 指定事務事業	リスクマネジメントの推進		
継続費設定事業			
債務負担行為設定事業			

2. 事業費及び人工 (Plan & Do)

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分 事業費(千円)	年度		人工	
				正職員	会計年度等		
令和4年度	決算額	169	0	令和4年度 (年度末時点)	0.50	0.40	
令和5年度	当初予算額	160	0	令和5年度	4月1日時点	0.63	0.20
	補正後予算額	160	0		年度末時点	0.63	0.20
	決算額	160	0				
	次年度へ繰越	0	0				

3. 指標及び実績値 (Plan & Do)

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
活動 指標	リスク評価を実施した全庁共通の業務数	件	目標値	3	5	10	12	20
			実績値	1	1	1		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価 (Check)

評価区分	評価についてのコメント
ほぼ順調	リスク評価の手法について検討を重ねている。

5. 今後の方向性 (Action)

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	事務処理誤りを防止するためには、市の担当課だけではなく組織的な対応が必要となるため、現状どおり推進していく。

1. 事業概要

事業名及び 担当部署等	事務事業名	電子行政の維持・運営	
	担当部署名	企画総務部 行政管理課	
基本計画における 位置づけ	基本施策名	効率的・効果的な行財政運営の推進	
	施策の展開内容	多様化する市民ニーズや社会情勢の変化を的確に捉え、財源の確保と効率的かつ効果的な事業の実施に努め、持続可能な行財政運営を進めます。	
事務事業の目的 ・概要	革新的な技術を活用した取組について調査・研究を進め、市民サービスの充実や業務の効率化、情報セキュリティの強化を図ります。		
関連する市の計画等	我孫子市情報セキュリティポリシー		
当該年度 実施事業 (Plan) 指：指定事務事業	庁内インフラの運用・セキュリティ対策の実施		
	電算システムの運用		
	庁内LAN無線化構築業務		
	標準準拠システム導入支援業務		
継続費設定事業			
債務負担行為設定事業	庁内インフラ・セキュリティ業務委託 R3~R13年度 1,808,962千円、第2期基幹システム運用委託 R3~R8年度 1,600,000千円、ちば電子申請システムサービス利用 R3~R7年度 1,955千円、ちば施設予約システムサービス利用 R3~R7年度 17,695千円、グループウェアシステム使用 R4~R8年度 14,987千円、アンケート分析システム使用 R5~R8年度 17,468千円		

2. 事業費及び人工 (Plan&Do)

年度	区分	事業費(千円)	過年度繰越分 事業費(千円)
令和4年度	決算額	462,474	0
令和5年度	当初予算額	510,035	0
	補正後予算額	504,053	0
	決算額	502,841	0
	次年度へ繰越	0	0

年度		人工	
		正職員	会計年度等
令和4年度	(年度末時点)	3.70	1.80
令和5年度	4月1日時点	4.16	2.40
	年度末時点	4.16	2.40

3. 指標及び実績値 (Plan&Do)

種別	内容	単位	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度
活動 指標	基幹システムの重大障害発生件数	件	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	1	1		
活動 指標	セキュリティ対策の実施数 (種類)	件	目標値	11	11	11	11	11
			実績値	11	11	11		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価 (Check)

評価区分	評価についてのコメント
順調	事業の進捗に遅延はなく、順調に進めることができた。

5. 今後の方向性 (Action)

今後の方向性	理由及び今後の課題等
現状通り推進する	住民記録や税、福祉等の主要20業務について、令和7年度末までの標準準拠システムへの移行を引き続き推進していく。基幹システムの障害に係るシステムの停止は、行政機能や住民サービスの提供に多大な影響を与えることから、今後も安定稼働に向け引き続き事業を推進していく。